

2017年7月28日

TDK株式会社

問合せ先：広報グループ

TEL 03(6852)7102

2018年3月期 第1四半期連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9
営 業 利 益	16,502	5.9	15,638	5.4	△ 864	△ 5.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,382	5.9	16,936	5.8	554	3.4
当社株主に帰属する四半期純利益	12,401	4.4	10,955	3.8	△ 1,446	△ 11.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
－基本	98円 32銭		86円 80銭			
－希薄化後	96円 69銭		86円 61銭			
固 定 資 産 の 取 得	53,486	－	42,925	－	△ 10,561	△ 19.7
減 価 償 却 費	20,628	7.4	20,551	7.1	△ 77	△ 0.4
研 究 開 発 費	21,634	7.8	22,720	7.8	1,086	5.0
金 融 収 支	140	－	421	－	281	－
海 外 生 産 比 率	85.8%	－	86.5%	－		
従 業 員 数	92,042人	－	102,395人	－		



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6852-7102

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	289,526	3.9	15,638	△5.2	16,936	3.4	10,955	△11.7
29年3月期第1四半期	278,769	△0.3	16,502	△9.0	16,382	△13.5	12,401	△5.3

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 30年3月期第1四半期 15,066百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △68,556百万円

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	86.80	86.61
29年3月期第1四半期	98.32	96.69

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,912,968	809,852	801,197	41.9	6,348.11
29年3月期	1,664,333	802,118	793,614	47.7	6,288.55

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	60.00	—	70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,190,000	1.0	80,000	△61.7	79,000	△62.7	55,000	△62.1
								435.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社 （社名） InvenSense, Inc. 、 除外 — 社 （社名）
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（1）重要な子会社の異動の概要」をご参照ください。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無

- (3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. その他の情報（3）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご参照ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	129,590,659 株	29年3月期	129,590,659 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,380,348 株	29年3月期	3,390,844 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	126,202,675 株	29年3月期1Q	126,128,386 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

平成29年7月28日(金)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成29年7月28日(金)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	当四半期決算における定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
2.	その他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3)	会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(4)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
3.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 10
(4)	継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(5)	セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 12
(7)	連結補足資料	・ ・ ・ ・ ・ P. 13

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2018 年 3 月期第 1 四半期(2017 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までの 3 ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第 1 四半期における世界経済は、緩やかな回復基調を維持しました。米国や欧州、日本において企業業績、雇用、個人消費は堅調に推移しています。また、中国やインド等の新興国経済は、若干の鈍化の傾向が見られるものの、引き続き先進国に比べ高い成長率を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は伸び率が鈍化したものの、前年同期の水準を上回りました。自動車の生産は日本や欧州での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。一方、パソコンの生産は前年同期の水準をやや下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、ソリッドステートドライブ(SSD)の供給不足により、減少幅が縮小し、前年同期に比べ微減で推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9
営業利益	16,502	5.9	15,638	5.4	△ 864	△ 5.2
税引前四半期純利益	16,382	5.9	16,936	5.8	554	3.4
当社株主に帰属する四半期純利益	12,401	4.4	10,955	3.8	△ 1,446	△ 11.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
ー基本	98円 32銭		86円 80銭			
ー希薄化後	96円 69銭		86円 61銭			

第 1 四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111 円 16 銭及び 122 円 2 銭と前年同期に比べ対米ドルで 2.6%の円安、対ユーロで 0.3%の円高となりました。この為替変動により、約 40 億円の増収、営業利益で約 11 億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分 期	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	34,356	12.3	36,280	12.5	1,924	5.6
インダクティブデバイス	35,706	12.8	37,603	13.0	1,897	5.3
その他受動部品	62,599	22.5	29,629	10.3	△ 32,970	△ 52.7
受動部品	132,661	47.6	103,512	35.8	△ 29,149	△ 22.0
センサ応用製品	10,445	3.7	16,393	5.7	5,948	56.9
記録デバイス	55,877	20.0	56,733	19.6	856	1.5
その他磁気応用製品	21,423	7.7	23,310	8.0	1,887	8.8
磁気応用製品	77,300	27.7	80,043	27.6	2,743	3.5
フィルム応用製品	51,812	18.6	79,699	27.5	27,887	53.8
その他	6,551	2.4	9,879	3.4	3,328	50.8
合 計	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9
海外売上高(内数)	254,633	91.3	260,993	90.1	6,360	2.5

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前第1四半期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,035億12百万円(前年同期1,326億61百万円、前年同期比22.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、362億80百万円(前年同期343億56百万円、前年同期比5.6%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT(情報通信技術)市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、376億3百万円(前年同期357億6百万円、前年同期比5.3%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、296億29百万円(前年同期625億99百万円、前年同期比52.7%減)となりました。高周波部品の一部事業をクアルコム社との合併会社RF360社へ譲渡した影響で、ICT市場向けが大幅に減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、163億93百万円(前年同期104億45百万円、前年同期比56.9%増)となりました。

当四半期に買収が完了したインベンセンス社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、800億円43百万円(前年同期773億円、前年同期比3.5%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、567億33百万円(前年同期558億77百万円、前年同期比1.5%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションの販売は、HDD市場が低調な中で増加しました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、233億10百万円(前年同期214億23百万円、前年同期比8.8%増)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マ

グネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

4) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、796 億 99 百万円（前年同期 518 億 12 百万円、前年同期比 53.8%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、I C T市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、98 億 79 百万円（前年同期 65 億 51 百万円、前年同期比 50.8%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の2,546 億 33 百万円から2.5%増の2,609 億 93 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の91.3%から1.2ポイント減少し90.1%となりました。詳細については13ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第1四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,129億68百万円	(前期末比	14.9%増	)
・株主資本	8,011億97百万円	(同	1.0%増	)
・株主資本比率	41.9%	(同	5.8ポイント減	)

当第1四半期末の資産は、前期末と比較して2,486億35百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が4億80百万円減少しました。また、のれんが1,275億93百万円、有形固定資産が383億73百万円、売上債権が354億37百万円、たな卸資産が324億22百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にインベンセンス社の買収によるものです。

負債は、前期末と比較して2,409億1百万円増加しました。短期借入債務が1,074億2百万円、長期借入債務が592億95百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して75億83百万円増加しました。外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益(△損失)累計額が41億11百万円増加しました。

2) 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,731	△19,643	△28,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,242	△176,265	△128,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,312	168,347	131,035
為替変動の影響額	△24,918	2,303	27,221
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△27,117	△25,258	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	285,468	330,388	44,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	258,351	305,130	46,779

* 営業活動に使用したキャッシュ・フローは、196億43百万円となり、前年同期の営業活動によって得たキャッシュ・フローとの差は283億74百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,762億65百万円となり、前年同期比1,280億23百万円増加しました。これは主に、子会社の取得によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、1,683億47百万円となり、前年同期比1,310億35百万円増加しました。これは主に、長期借入債務及び短期借入債務の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2018 年 3 月期の連結見通し>

2018 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2018年3月期 予想 2017年7月 発表	2018年3月期 予想 2017年5月 発表	2017年3月期 実績	2017年3月期対比 増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売上高	1,190,000	1,110,000	1,178,257	11,743	1.0
営業利益	80,000	80,000	208,660	△ 128,660	△ 61.7
税引前当期純利益	79,000	79,000	211,717	△ 132,717	△ 62.7
当社株主に帰属する当期純利益	55,000	55,000	145,099	△ 90,099	△ 62.1
固定資産の取得	160,000	160,000	167,631	△ 7,631	△ 4.6
減価償却費	88,000	88,000	87,491	509	0.6
研究開発費	94,000	86,000	91,254	2,746	3.0

【注記】

2017 年 5 月 10 日に公表した通期業績見通しには、インベンセンス社買収に伴う業績見通しが含まれておりませんでした。今回の業績見通しにはインベンセンス社買収に伴う業績見通しを含めております。

(為替の見通し)

＊ 第2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 108 円、対ユーロ 118 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期において、InvenSense, Inc. の株式を 100%取得し、InvenSense, Inc. とその子会社を連結子会社としました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

棚卸資産の測定の簡素化

2015 年 7 月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”） 2015-11 「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。ASU 2015-11 は、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、ASU 2015-11 は正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期よりASU 2015-11 を適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2015-11 の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

のれんの減損テストの簡略化

2017 年 1 月に、FASBはASU 2017-04 「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。ASU 2017-04 は、現行基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期よりASU 2017-04 を早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、ASU 2017-04 の適用による当社グループの経営成績及び財政状態への影響につきましては、今後ののれんの減損テストの結果によります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第1四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2018 年 3 月期見通し	2017 年 3 月期実績
中間配当	60.00	60.00
期末配当	70.00	60.00
年間配当	130.00	120.00

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2017.3.31現在)		当 第1四半期末 (2017.6.30現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産		866,136	52.0	952,954	49.8	86,818
現 金 及 び 現 金 同 等 物		330,388		305,130		△ 25,258
短 期 投 資		56,131		77,116		20,985
有 価 証 券		-		3,793		3,793
売 上 債 権		254,909		290,346		35,437
た な 卸 資 産		154,499		186,921		32,422
そ の 他 の 流 動 資 産		70,209		89,648		19,439
固 定 資 産		798,197	48.0	960,014	50.2	161,817
投 資 資 産		161,825		153,259		△ 8,566
有 形 固 定 資 産		464,667		503,040		38,373
の れ ん		61,031		188,624		127,593
そ の 他 の 資 産		110,674		115,091		4,417
資 産 合 計		1,664,333	100.0	1,912,968	100.0	248,635

(単位:百万円, %)

(単位:百万円、%)

負債及び純資産の部					
期 科 目	前 期 末 (2017.3.31現在)		当第1四半期末 (2017.6.30現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	477,594	28.7	654,813	34.2	177,219
短期借入債務	77,680		185,082		107,402
一年以内返済予定の長期借入債務	42,517		71,197		28,680
仕入債務	176,644		199,985		23,341
未払費用等	148,609		160,909		12,300
その他の流動負債	32,144		37,640		5,496
固定負債	384,621	23.1	448,303	23.4	63,682
長期借入債務	213,935		273,230		59,295
未払退職年金費用	125,202		127,798		2,596
その他の固定負債	45,484		47,275		1,791
(負債合計)	862,215	51.8	1,103,116	57.6	240,901
資本	32,641		32,641		-
資本剰余金	15,349		15,385		36
利益準備金	37,727		37,060		△ 667
その他の利益剰余金	833,884		837,934		4,050
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 108,575		△ 104,464		4,111
自己株式	△ 17,412		△ 17,359		53
(株主資本計)	793,614	47.7	801,197	41.9	7,583
非支配持分	8,504	0.5	8,655	0.5	151
(純資産合計)	802,118	48.2	809,852	42.4	7,734
負債及び純資産合計	1,664,333	100.0	1,912,968	100.0	248,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9
売 上 原 価	204,271	73.3	213,286	73.7	9,015	4.4
売 上 総 利 益	74,498	26.7	76,240	26.3	1,742	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,038	20.5	62,324	21.5	5,286	9.3
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	958	0.3	△ 1,722	△ 0.6	△ 2,680	-
営 業 利 益	16,502	5.9	15,638	5.4	△ 864	△ 5.2
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	953		1,367		414	
支 払 利 息	△ 813		△ 946		△ 133	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 1,213		△ 407		806	
そ の 他	953		1,284		331	
計	△ 120	△ 0.0	1,298	0.4	1,418	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	16,382	5.9	16,936	5.8	554	3.4
法 人 税 等	3,795	1.4	5,762	1.9	1,967	51.8
四 半 期 純 利 益	12,587	4.5	11,174	3.9	△ 1,413	△ 11.2
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	186	0.1	219	0.1	33	17.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,401	4.4	10,955	3.8	△ 1,446	△ 11.7

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

期 科 目	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)	当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)	増 減
	金 額	金 額	金 額
四 半 期 純 利 益	12,587	11,174	△ 1,413
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後:			
外 貨 換 算 調 整 額	△ 81,251	3,436	84,687
年 金 債 務 調 整 額	935	990	55
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 1,475	△ 304	1,171
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 81,791	4,122	85,913
四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 69,204	15,296	84,500
非支配持分帰属四半期包括利益(△損失)	△ 648	230	878
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 68,556	15,066	83,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)	当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		12,587	11,174
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		20,628	20,551
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 35,538	△ 29,623
たな卸資産の減少(△増加)		△ 7,857	△ 23,105
仕入債務の増加(△減少)		32,767	19,708
未払費用等の増加(△減少)		△ 6,019	△ 5,470
その他の資産負債の増減(純額)		△ 7,486	△ 8,587
その他の		△ 351	△ 4,291
営業活動による純現金収入(△支出)		8,731	△ 19,643
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 53,486	△ 42,925
固定資産の売却等		5,411	5,757
短期投資の売却及び償還		7,529	29,982
短期投資の取得		△ 7,503	△ 50,491
有価証券の売却及び償還		67	20,375
有価証券の取得		△ 165	△ 70
子会社の取得－取得現金控除後		-	△ 138,847
その他の		△ 95	△ 46
投資活動による純現金支出		△ 48,242	△ 176,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		21,137	66,806
長期借入債務の返済額		△ 208	△ 300
短期借入債務の増減(純額)		23,881	109,228
配当金支払		△ 7,406	△ 7,425
その他の		△ 92	38
財務活動による純現金収入		37,312	168,347
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 24,918	2,303
現金及び現金同等物の増加(△減少)		△ 27,117	△ 25,258
現金及び現金同等物の期首残高		285,468	330,388
現金及び現金同等物の四半期末残高		258,351	305,130

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項無し

(5) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2017年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属しておりましたセンサ、「磁気応用製品」に属しておりました磁気センサ並びに「その他」に属しておりました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 動 部 品	外部顧客に対する売上高	132,661	47.6	103,512	35.8	△ 29,149	△ 22.0
	セグメント間取引	807		855		48	5.9
	計	133,468		104,367		△ 29,101	△ 21.8
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	10,445	3.7	16,393	5.7	5,948	56.9
	セグメント間取引	12		48		36	300.0
	計	10,457		16,441		5,984	57.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	77,300	27.7	80,043	27.6	2,743	3.5
	セグメント間取引	23		71		48	208.7
	計	77,323		80,114		2,791	3.6
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	51,812	18.6	79,699	27.5	27,887	53.8
	セグメント間取引	-		-		-	-
	計	51,812		79,699		27,887	53.8
そ の 他	外部顧客に対する売上高	6,551	2.4	9,879	3.4	3,328	50.8
	セグメント間取引	6,820		7,498		678	9.9
	計	13,371		17,377		4,006	30.0
セグメント間取引消去		△ 7,662		△ 8,472		△ 810	
合 計		278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
受 動 部 品		14,781	11.1	10,238	9.9	△ 4,543	△ 30.7
センサ応用製品		△ 961	△ 9.2	△ 4,574	△ 27.9	△ 3,613	-
磁気応用製品		4,090	5.3	4,838	6.0	748	18.3
フィルム応用製品		7,062	13.6	12,693	15.9	5,631	79.7
そ の 他		△ 1,532	△ 23.4	328	3.3	1,860	-
小 計		23,440	8.4	23,523	8.1	83	0.4
全 社 及 び 消 去		△ 6,938		△ 7,885		△ 947	
営 業 利 益		16,502	5.9	15,638	5.4	△ 864	△ 5.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項無し

(7) 連結補足資料

1) 為替レート

期 項目	前第1四半期 (2016.6.30現在)		当第1四半期 (2017.6.30現在)		前期 (2017.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	102.91	114.39	112.00	127.97	112.19	119.79

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

期 地 域	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州	27,176	9.7	24,249	8.3	△ 2,927	△ 10.8
欧 州	37,261	13.4	37,584	13.0	323	0.9
アジア他	190,196	68.2	199,160	68.8	8,964	4.7
海外売上高合計	254,633	91.3	260,993	90.1	6,360	2.5
日 本	24,136	8.7	28,533	9.9	4,397	18.2
連 結 売 上 高	278,769	100.0	289,526	100.0	10,757	3.9

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 企業集団の状況

2017年6月30日現在の連結子会社は、国内16社、海外130社の計146社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外5社の計8社です。

4) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2016.4.1～2016.6.30)		前第2四半期 (2016.7.1～2016.9.30)		前第3四半期 (2016.10.1～2016.12.31)		前第4四半期 (2017.1.1～2017.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ	34,356	12.3	33,746	11.2	33,644	10.4	35,044	12.8
インダクティブデバイス	35,706	12.8	35,461	11.8	36,595	11.3	37,572	13.7
その他受動部品	62,599	22.5	70,014	23.3	72,772	22.4	40,716	14.8
受動部品	132,661	47.6	139,221	46.3	143,011	44.1	113,332	41.3
センサ応用製品	10,445	3.7	10,472	3.5	10,474	3.2	11,459	4.2
記録デバイス	55,877	20.0	57,343	19.1	66,035	20.3	63,032	23.0
その他磁気応用製品	21,423	7.7	21,605	7.2	21,639	6.7	22,896	8.3
磁気応用製品	77,300	27.7	78,948	26.3	87,674	27.0	85,928	31.3
フィルム応用製品	51,812	18.6	65,166	21.7	76,364	23.5	54,351	19.8
そ の 他	6,551	2.4	6,605	2.2	7,249	2.2	9,234	3.4
合 計	278,769	100.0	300,412	100.0	324,772	100.0	274,304	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2017.4.1～2017.6.30)	
	金 額	構成比
コンデンサ	36,280	12.5
インダクティブデバイス	37,603	13.0
その他受動部品	29,629	10.3
受動部品	103,512	35.8
センサ応用製品	16,393	5.7
記録デバイス	56,733	19.6
その他磁気応用製品	23,310	8.0
磁気応用製品	80,043	27.6
フィルム応用製品	79,699	27.5
そ の 他	9,879	3.4
合 計	289,526	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。